

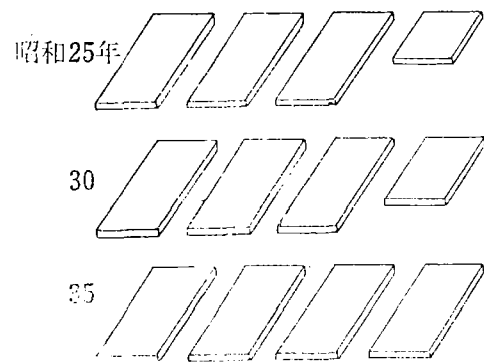
## 47. 住居の種類と住宅の所有関係別普通世帯数

住居の種類と住宅の所有関係を国勢調査によってみると、普通世帯（第12表参照）469 千世帯のうち大部分の世帯が住宅に居住し非住宅に居住する世帯は、昭和25年の戦災後もなくは約1万世帯を数えたが35年には442世帯と減少した。

住宅の所有関係では住宅居住世帯の76%が持家で、ついで借家17%、給与住宅、間借の順となっている。また昭和30～35年の5年間の変化をみると給与住宅の世帯の増加率が44%で最も多く、それについて借家40%持家9%の増加率であって逆に間借世帯は17%の減少である。

つぎに1人当り畳数も25年3.5畳、30年3.7畳、35年4.1畳と住宅事情はかなり明るくなった。

普通世帯の1人当り畳数



年, 地域	総数	住居の種類別普通世帯数						非住宅
		住宅の所有関係					間借	
		計	持家	借家	給与住宅	間借		
昭和25年	407 609	396 752	297 817	63 379	12 768	22 788	10 857	
30	414 710	412 111	326 577	58 296	12 838	14 400	2 599	
35	<b>469 791</b>	<b>469 349</b>	<b>357 111</b>	<b>81 832</b>	<b>18 426</b>	<b>11 980</b>	<b>442</b>	
市部	270 930	270 613	181 774	64 871	14 542	9 426	317	
郡部	198 861	198 736	175 337	16 961	3 884	2 554	125	
人口集中地区	148 841	148 650	86 153	45 931	9 557	7 009	191	
		住宅の所有関係割合 (%)					畳数	
		計	持家	借家	給与住宅	間借	計	1人当り
昭和25年	100.0	75.3	16.0	3.1	5.6	7 354 741	3.5	
30	100.0	79.2	14.2	3.1	3.5	7 846 712	3.7	
35	<b>100.0</b>	<b>76.1</b>	<b>17.4</b>	<b>3.9</b>	<b>2.6</b>	<b>9 103 602</b>	<b>4.1</b>	
市部	57.7	38.7	13.8	3.1	2.0	4 611 826	3.8	
郡部	42.3	37.4	3.6	0.8	0.6	4 491 775	4.4	
人口集中地区	31.7	18.4	9.8	2.0	1.5	2 194 837	3.7	